



M MITSUI E&S

株式会社三井E&Sホールディングス



第120期 中間報告書

2022年4月1日 ~ 2022年9月30日



証券コード：7003

株主の皆様へ

平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井E&Sグループの2022年度上半期における事業概況及び2022年度通期における見通しについてご報告申し上げます。

▶▶▶ 2022年度上半期における事業概況

当期上半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により持ち直しの動きがみられましたが、世界的なインフレ、各国の金融引き締め政策の影響及びロシア・ウクライナ情勢の影響など依然として先行き不透明な状況にあります。また、国内経済は、社会経済活動の活性化により緩やかな回復基調にあるものの、原材料価格の高騰や急激な為替変動などにより予断を許さない状況にあります。

当社グループの状況は、「三井E&Sグループ事業再生計画」に沿って、2022年10月3日付で「三井E&S造船株式会社の株式追加譲渡」を完了する等、事業再生計画に一定の目的が付けられる状況に至りました。

一方、当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中、「2023年度中期経営計画」（23中計）を1年前倒しでスタートすることとし、「2030年までに、マリン領域を軸に、脱炭素社会の実現と、人口縮小社会の課題解決を目指す」ことをビジョンとした23中計を、2022年5月に公表いたしました。2022年9月27日には、23中計の成長戦略の一環として、船用推進エンジン事業の強化を目的に、「株式会社IHI原動機の船用大型エンジン及びその付随事業の承継に関する株式譲渡契約」を締結しております。

また、財務体質の健全化及び成長投資のための資本対策として、「第三者割当によるA種優先株式の発行」及び「第三者割当による第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行」により、2022年6月30日までに合計約170億円の資金調達を行っております。

このような状況のもと第2四半期連結業績は、売上高1,117億円、営業損失85億円、経常損失15億円、親会社株主に帰属する四半期純利益14億円となりました。なお、当年度の中間配当は、現在の財務状況を踏まえ実施を見送らせていただきました。

▶▶▶ 2022年度通期における見通し

通期の連結業績予想につきましては、営業利益は前回予想の50億円からマイナス30億円へ下方修正いたしますが、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想の20億円から変更はありません。なお、期末配当は無配とさせていただきます。

当社グループは、事業と経営との距離を縮め、一体となることで戦略の立案・実行スピードを上げることを目的に、2023年4月1日に純粋持株会社体制を解消し、事業持株会社体制へ移行するとともに、商号を「株式会社三井E&S」に変更いたします。

当社グループでは、2022年度を、事業再生計画の仕上げと、23中計に掲げた成長戦略の遂行に向けた土台固めの年と位置づけ、各施策の確実な遂行と、更なる成長戦略を実行・加速させることで、新生三井E&Sグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO

高橋 敏之



連結業績ハイライト

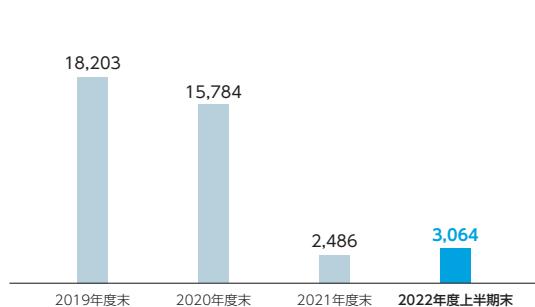
受注高 (億円)



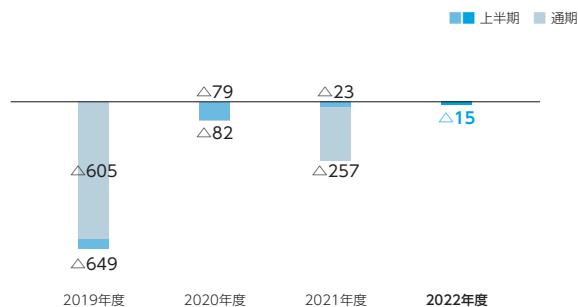
売上高 (億円)



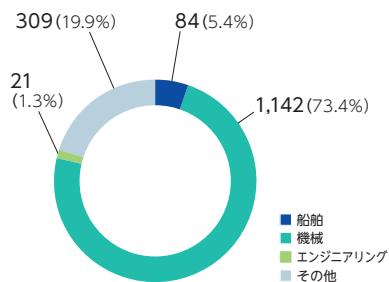
受注残高 (億円)



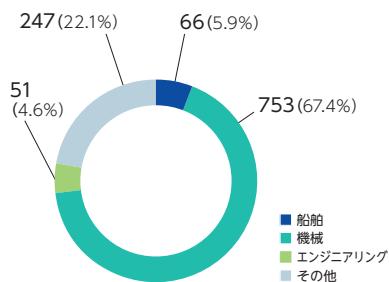
経常損益 (億円)



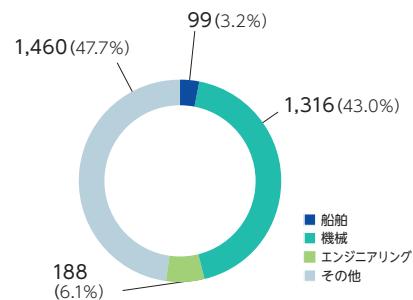
連結セグメント別受注高 (単位：億円)



連結セグメント別売上高 (単位：億円)



連結セグメント別受注残高 (単位：億円)



2023 中期経営計画

三井E&Sグループ 経営コンセプト

持続可能社会への急速な移行や環境変化をふまえ、グループの企業理念・ビジョンを再定義いたしました。

企業理念

エンジニアリングとサービスを通じて、人に信頼され、社会に貢献する。

ビジョン

2030年までに、マリンの領域を軸に、脱炭素社会の実現と、人口縮小社会の課題解決を目指す。

経営姿勢

- 新しい価値の創造を顧客と共に実現
- 健全な財務体質と堅実な利益を追求
- サステナビリティの課題解決を推進

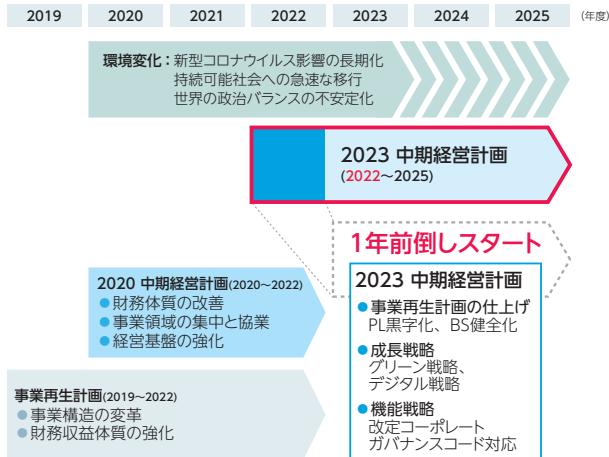
行動基準

シンプル、ユニーク、
プラクティカルな
製品やサービスに挑戦



中期経営計画の戦略体系

事業再生計画(2019～2022年度)に一定の目途がついた一方、当社を取り巻く事業環境が大きく変化しました。2022年度は、事業再生計画の仕上げと、成長戦略の遂行に向けた土台固めに取り組みます。



2023中期経営計画 サマリー

2023中期経営計画(2022～2025年度)では、成長推進に注力してまいります。

骨子		内容
事業再生	PL黒字化	(2019年度) (2021年度) (2022年度) (2025年度) ● 営業利益： ▲620 ⇒ ▲100 ⇒ 50 ⇒ 190億円 ※2020年度に最終損益1億円の黒字を達成
	BS健全化	(2019年度) (2021年度) (2022年度) (2025年度) ● 自己資本比率： 8% ⇒ 14% ⇒ 17% ⇒ 26%
成長戦略	グリーン戦略 (GX)	● M&Aによる開発・生産能力強化、製品ラインナップの拡充 ● 新燃料エンジン(LNG→アンモニア)、水素燃料クレーンの開発
	デジタル戦略 (DX)	● 遠隔保守・診断サービス (船用エンジン・港湾クレーン) ● 船舶運航最適化、港湾クレーン自動化
	成長投資	● 上記の実行に向けて、2022～2025年度の4年間で、300億円の成長投資を実施
機能戦略	改定コーポレートガバナンスコード (CGコード) 対応	● マテリアリティを、「脱炭素社会の実現」と「人口縮小社会の課題解決」に設定 ● これらに対する事業の成長戦略として、GX、DXに注力

数値目標

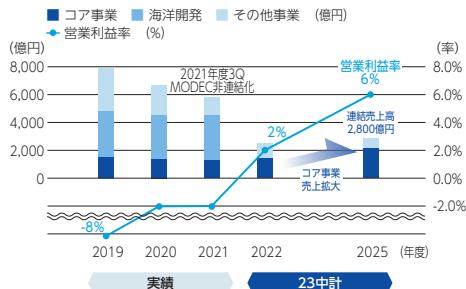
財務基盤の回復を図るとともに、船用推進・港湾物流事業で約300億円規模の成長投資を実行し、2025年までに事業規模を拡大いたします。

連結売上高	2,800億円
連結営業利益率	6%
自己資本比率	26%
NET有利子負債／EBITDA倍率	5.0倍
設備投資・研究開発投融資	300億円

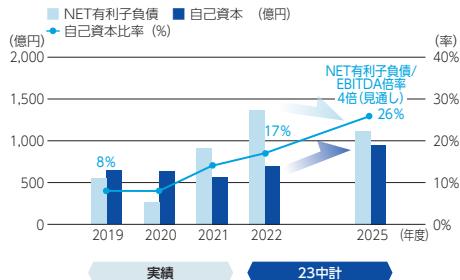
財務見通し

各事業の位置付けを明確化し、コア事業を主体に売上・利益の拡大を図ります。

連結売上高及び営業利益率の推移



連結自己資本及び有利子負債の推移



成長戦略

グリーン戦略による売上規模拡大とデジタル戦略による収益安定化を図ります。

成長戦略の柱	提供価値	事業発展の方向性
グリーン戦略	カーボンニュートラル社会の実現のため、 脱炭素関連製品提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社環境対応製品のエンジニアリングに注力 - 大型船用低速エンジン：重油から、ガス (LNG) アンモニア、二元燃料エンジン - 中小型船用発電機関：重油から、燃料電池 (FC) へ 港湾クレーン動力・陸上発電機、船舶搭載発電機へ展開
デジタル戦略	人口縮小社会への対応に必要なデジタル技術活用サービスを提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社サービス網とデジタル技術の掛け合わせによるサービス開発 - 海上輸送と港湾サービスの連携 - 船舶寄港のタイミングでの荷役サービス提供、各種補助サービスの展開

サステナビリティ課題への取り組み

脱炭素社会の実現と人口縮小社会の課題解決に向け中長期の目標を掲げ、取り組みを推進いたします。

マテリアリティ	顧客と社会への持続的提供価値	2025年度取り組み	2030年度目標	関連するSDGs
脱炭素社会の実現	環境負荷の低減・優れた技術とサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 重油焼き船用エンジンCO₂排出量削減 ● 従来型トランステーナCO₂排出量削減 ● グループ会社の生産活動CO₂排出量削減 ● グリーン燃料焼き船用エンジン、ゼロエミッショントランステーナ市場投入によるCO₂削減 ● 製品ライフサイクル通期¹でのCO₂削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減量 ▲550万t-CO₂/年 (▲66%²) ● 製品ライフサイクル通期¹ ▲1.1億t-CO₂ ● CO₂削減量³ ▲0.9万t-CO₂/年 (▲17%²) 	7, 13, 15
人口縮小社会の課題解決	省力化と経済合理性・効率的、効果的なサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 各領域で、デジタル技術・サービス開発・普及を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● トランステーナ年間売上高比 - 自動化製品率40% 	9, 17

*1 製品ライフサイクル20年間とした通期 *2 2019年度比 *3 集計対象：機械事業におけるScope1及び2

事業持株会社体制への移行及び商号変更

当社は、2023年4月1日をもって、純粋持株会社体制を解消して事業持株会社体制へ移行し商号を「株式会社三井E&S」に変更いたします。「E&S」には、「Engineering & Services for Evolution & Sustainability」の意味合いがあり、当社が社会の進化と持続を目指しエンジニアリングとサービスに注力することで、当社グループの企業価値の持続的向上を図る企業姿勢を込めております。

MITSUBISHI **MITSUBI E&S**
株式会社三井E&S

01 株式会社IHI原動機の大型エンジン及びその付随製品等に関する事業の譲受

当社は、2022年3月31日付「株式会社IHI原動機の船用大型エンジン及びその付随事業の承継に関する基本合意書の締結について」で公表いたしましたとおり、(株)IHI及び(株)IHI原動機との間で、(株)IHI原動機の大型エンジン及びその付随製品等に関する事業の譲受に関して最終合意し、株式譲渡契約書を締結いたしました。本件取引の実行日は2023年4月1日を予定しております。なお、本件取引については、国内外の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが条件となります。

02 水素関連製品開発のための水素供給設備を建設

(株)三井E&Sマシナリーは、水素関連ビジネスの早期立上げを狙い、同社の基幹製品である船用大型エンジン、産業機械・往復動圧縮機の生産拠点である玉野機械工場敷地内に、1,000Nm³/hの大容量の水素ガスの供給を可能とする設備(液化水素タンク、水素ガス圧縮機他)を建設します。完工時期は2023年6月末を予定しております。本設備の中核となる水素圧縮機は、20MPaの高圧供給を可能とする往復動圧縮機であり、(株)加地テックが供給します。本供給設備から、(株)三井E&Sマシナリー所有の船用大型エンジン(出力7MW)へ大容量の水素を供給し、水素燃焼の技術開発を行うとともに、燃料供給と船用大型エンジンのカップリング運転技術を確立し、水素燃焼推進プラントの技術開発を加速します。

03 遠隔操作RTGへのローカル5G通信適用に向け試験開始

(株)三井E&Sマシナリーと三井情報(株)は、鈴与(株)より受注している遠隔操作のタイヤ式門型クレーン(RTG、商品名トランスターナ[®])へローカル5G通信を適用すべく試験を開始しました。ローカル5G通信を適用した遠隔操作トランスターナ[®]は(株)三井E&Sマシナリー大分工場内での試験後、清水港新興津コンテナターミナルで5G通信ネットワークの構築及び総合試験運転を経て2023年9月から実運用を開始、2025年3月までに計22基が段階的に納入される予定です。

遠隔操作トランスターナ[®]へのローカル5G通信適用後は、上記22基のうち10基のハイブリッド型遠隔操作トランスターナ[®]における遠隔操作の実現、従来の無線通信方式と比較した際の遠隔操作の操作性向上が期待されます。



会社の概要 2022年9月30日現在

商号	株式会社三井E&Sホールディングス
創立	1917年（大正6年）11月14日
設立	1937年（昭和12年）7月31日
資本金	30億9,243万円
従業員数	39名（単体） 6,268名（連結）
ホームページ	https://www.mes.co.jp/
本社	〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号

主なグループ会社 2022年9月30日現在

(子会社)

- ・株式会社三井E&Sマシナリー
- ・株式会社三井E&Sエンジニアリング
- ・株式会社三井E&Sビジネスサービス
- ・三井E&Sシステム技研株式会社
- ・Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
- ・株式会社加地テック
- ・株式会社三井造船昭島研究所
- ・三井造船特機エンジニアリング株式会社
- ・Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.
- ・三井E&S（中国）有限公司

(持分法適用関連会社)

- ・三井海洋開発株式会社

(注) 上記子会社10社を含む連結子会社は50社、持分法適用非連結子会社は1社、上記1社を含む持分法適用関連会社は64社であります。

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
 受付時間 9:00～17:00（土・日・休日を除く）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
同総会の議決権の基準日	毎年3月31日
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
公告方法	電子公告（ https://www.mes.co.jp/ ）

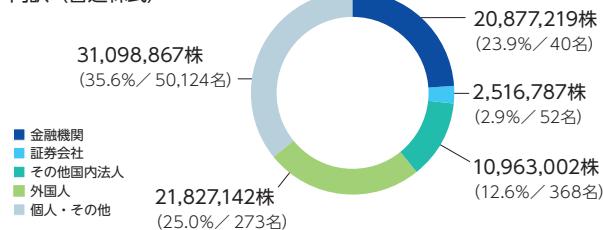
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1単元の株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株式の状況 2022年9月30日現在

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 87,283,017株 A種優先株式 18,000,000株
株主数	普通株式 50,857名 A種優先株式 1名

内訳（普通株式）



A種優先株式の発行について

2022年6月30日に、株式会社SMBCキャピタル・パートナーズが出資するファンドであるSMBCCP投資事業有限責任組合1号に対し、A種優先株式を18,000,000株、第三者割当の方法により発行しました。なお、このA種優先株式には株主総会における議決権が付与されておりません。

三井E&S MOVIE CHANNEL



当社ホームページの「映像・広告ギャラリー」では、これまでに掲載した新聞・雑誌広告のほか、最前線で動く当社グループのプロジェクトやコーポレートメッセージを動画で紹介しております。

「映像・広告ギャラリー」は、当社ホームページのトップページから「企業情報」をご覧ください。当社ホームページへのアクセスは、下記URLを直接ご入力いただくか、サイト検索をご利用ください。



映像・広告ギャラリー

<https://www.mes.co.jp/>

三井E&S

検索

最新動画情報

造波装置のご紹介

三井E&Sマシナリーは、1973年に当時世界最大のアナログシミュレーター「瀬戸内海大型水理実験設備」を製作、納入以来、約半世紀にわたり大型水理実験設備を国内外へ納入してまいりました。この動画では、防災研究、造船研究から芸術、スポーツ、エンターテインメントなど様々な領域で活用される造波装置を紹介しております。



電子提供制度のご案内

会社法改正により

株主総会資料が原則

ウェブサイトで電子提供されます

2023年6月開催予定の当社株主総会における株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類等）については、当社ホームページ等のウェブサイトに掲載します。株主の皆様には、当該ウェブサイトのアドレス等を記載した書面を送付いたします。

引き続き書面で株主総会資料の受領（書面交付申請）を希望される場合には、三井住友信託銀行証券代行部へお問い合わせいただき、当社の株主総会基準日である3月31日までに所定のお手続きを完了させてください。

今まで

議決権
行使書

+

株主総会資料

▶ 紙で確認

これからは

議決権
行使書

+

通知書面
アクセスURL

▶ ウェブで
確認

▶ 主な変更点

ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した通知書面をお送りします。株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。

※議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。

▶ 開始時期 2023年3月以降の株主総会より

インターネットのご利用が困難な株主様へ

書面で受領するための手続きが可能です。

（書面交付請求）

三井住友信託銀行 証券代行部へお問い合わせください。

本制度について
詳しくはこちら



ウェブサイトへ

お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-533-600

受付時間 9:00～17:00（土・日・休日を除く）

ぜひQ&Aもご利用ください。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

